

令和7年度 社会参加活躍支援等孤独・孤立推進交付金成果報告書  
(社会参加活躍支援等孤独・孤立推進関連事業(個別支援事業))

※ 本報告は、交付金計画1件ごとに作成してください。

都道府県名	新潟県	市町村名	長岡市
-------	-----	------	-----

1. 交付対象事業の名称

ニート等就労困難者就労支援事業
-----------------

2. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)実績

	指標名	令和7年度目標値	令和7年度実績値
KPI①	新規相談登録者数	280	208
	新規登録者数は208名で、昨年度より減少した。ハローワークからの誘導が115名と最も多く、出張相談での職業適性検査や誘導の流れが定着している。本人来所は47件、保護者・知人紹介は14件で、チラシやホームページを見て来所するケースが多く、広報の重要性が確認された。他機関からの紹介は、教育機関6件、保健・福祉機関25件(うち生活困窮関連8件、医療系7件、ひきこもり支援機関4件)であり、昨年同様、長岡市ひきこもり相談支援室やパーソナル・サポート・センター、児童養護施設などからの紹介もあり、幅広い支援機関との連携が図られている。		
KPI②	ジョブトレーニング延べ参加者数	400	198
	ジョブトレーニングの実施回数は143回、参加者延べ数198名、実施企業数は17社。職場見学実施回数11回、参加者延べ数13名、職業人講話実施回数2回、参加延べ数13名。国の職場体験は実施回数1回、参加者数1名、実施企業数1社であった。全体的に減少傾向が見られた。新しい環境へ踏み出すことへの不安を抱える傾向が見られる。今後は、総合活動における協力企業の作業を活用し、サポステ内での作業体験を充実させることで、当該企業でのジョブトレーニングにつなげる仕組みを検討したい。		
KPI③	就業者数(正規雇用、非正規雇用、自営・起業・内職等の人数)	190	150
	就職者等数は150名で、就職率は72.1%で上昇。内訳は、週20時間以上65名、ステップアップ転職21名、週20時間未満49名、職業訓練15名、進学1名。短期アルバイト就労は96名と増加し、ながおかマッチボックスなど単発求人サイトの活用が就労のきっかけとなっている。単発のアルバイト複数の就労経験により、働く力の向上も見られた。6か月後の定着率は84.8%と上昇した。		

3. 本事業による社会参加者数及び就業者数

事業に参加した人数	431	事業に参加した人数のうち就職氷河期世代の割合	23.9%
-----------	-----	------------------------	-------

社会参加者数	431	社会参加をした人のうち就職氷河期世代の割合	23.9%
--------	-----	-----------------------	-------

就業者数	135	うち就職者数	135	うち正規	41
				うち非正規	94
		うち、その他就業(自営、起業、内職等)			0

就業者数 (年齢階層別)	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職(正規)	40	就職(正規)	0	就職(正規)	1	就職(正規)	0
	就職(非正規)	93	就職(非正規)	1	就職(非正規)	0	就職(非正規)	0
	その他就業(自営、起業、内職等)	0	その他就業(自営、起業、内職等)	0	その他就業(自営、起業、内職等)	0	その他就業(自営、起業、内職等)	0

4. 事業の実施状況及びその成果等

※複数年度にわたり継続してきた事業については、本年度事業の実施状況・成果に加え、事業開始から現在に至るまでを総括してのコメントも併せて記載ください。  
○長岡地域若者サポートステーションへ業務を委託し、ニート等就労困難者への就労支援を行った。サポートステーションの新規登録者は208名であり、ヒアリングをしながら、支援対象者のニーズに応じたプログラムを実施した。プログラム参加者は延べ1,705人であった。  
また、長岡地域若者サポートステーションの企業開拓員が企業訪問を行い、ジョブトレーニングや職場見学等の受け入れ企業を増やす取り組みを行い、サポートステーション利用者の就職促進を図った。  
職場見学や職場体験の受入の協力企業は206社となり、実際にジョブトレーニングを行ったのは17社であった。  
サポートステーションにおける就職者等数は150人であった。  
長岡地域若者サポートステーションと共同でやさしいお仕事説明会を1回(企業20社、参加者105名)開催した。  
サポートステーションを利用して就職に至った経緯などを話す長岡サポステークライブを実施。卒業生2名・利用者1名が登壇。一般・支援者・利用者含め27名参加。  
商工行政や福祉行政の関係機関によるネットワーク会議を1回開催した。  
各機関支援している対象者や支援メニュー、取り組み状況を共有し、支援が必要な方の就労状況や就労意欲、ひきこもりの現状や効果的な支援策等について意見交換を行った。